

福井の地域経済の特徴をつかむ

1. 全国的にみた福井の経済的位置
2. 産業県、工業特化型の産業地域である
3. 小なりといえど本社経済地域である
4. 現場型労働経済地域である
5. 技術者、研究者、専門的職種従業者の不足地域
6. 情報サービスなど知的サービス産業の劣位地域
7. 事業所の増加率、廃業率が共に低い少産少死型となっている
8. 中核的企業の不足、存在感の弱さ
9. 生産性が芳しくない
10. 労働時間や賃金水準などの労働条件もよいとはいえない
11. 女性の労働力率は高い
12. 世帯における多就業構造の存在
13. 家計的ストックや家計的レベルでのフローの豊かさ
14. 大型店の充足地域
15. 高物価地域
16. 人口構造的に新陳代謝の面で弱い構成となっている

福井の新しいまちづくりと企業の役割

1. まちづくりの観点から見た時代認識

(1) 自らがなりたいまちになれる時代

今日は、自治体にとって自らがこうありたいと強く願うなら、そうしたまちになれる可能性が以前に比べてはるかに拓けてきている。たしかに、これは実際のところでは、少数の地域にしかあてはまらないことかも知れない。それでも、今日は自らがなりたい姿を明確にすれば、それへの途が拓かれてくる時代である。この意味では、地域自治体にとって一面でチャンスに満ちたい時代といってよい。

(2) 大多数は振り落とされるのも現実

しかし、もう一面では地方にもグローバル化の猛威が及び、国の財政破綻に端を発する地方へのしわ寄せ、地方の切り捨て政策が現実化する時代である。この点からいえば、大多数の中途半端な自治体は、時代の流れから取り残され、振り落とされてしまう。こうした危険性が増していることも現実である。

2. 福井の有する条件を検討する

(1) 評価すべき側面

福井市は、家計所得や金融資産の数値等に代表されるように、人口 25 万人の地方中都市にしては豊かな都市である。これは過去の産業活動の蓄積と遺産からくるものであるが、この点はたしかに評価できる。ただ、それは公共空間の美しさや豊かさ、あるいは文化的ストックや文化芸術活動の豊かさと結びつく性質のものではない。つまり、福井市の豊かさは、生活上の便宜的消費に代表される便宜的な豊かさを中心としたものである。このことへの留意が必要となる。

(2) 福井におけるまちづくりの課題

一方、福井におけるまちづくりの課題としては、次のようなことがあげられよう。

- ・福井という一地方都市にあっても、今日の知識経済時代にふさわしい文化性豊かな生活環境づくりがもとめられている。
- ・もう一方では、地域の経済的な基盤づくりとして、グローバル下の厳しい競争環境に耐えうる強い基盤を持った地域産業づくりももとめられる。
- ・したがって、産業活動、経済活動が文化性豊かな生活環境づくりと連動していくようにする必要が大きくなる。
- ・今日の時代にあっては、個人の生きがいや自己実現が地域における仕事や暮らしの中で縦横に実現されるような地域づくり、まちづくりに努めることも大事になっている。

3. 福井における戦略的事業を考えるヒント

－文化芸術の振興とまちづくりを結びつける－

(1) 福井に欠ける文化性・文化的雰囲気とまちの魅力

人の創造性に依拠することの多い知識経済時代にあっては、地域にそうした知的能力が高い人材を吸引するためにも、文化性豊かな生活環境づくりがもとめられる。実際、グローバル下の厳しい競争に耐えられる強い基盤を持った地域産業も、そうした文化性豊かな生活環境があってはじめて現実化するといえよう。何より、豊かな時代においてもめられる個人の生きがいや自己実現意欲は、地域における仕事と暮らしが縦横に交錯する領域でこそ充足される可能性が高まる。この意味からも、文化性豊かなまちづくりが大事になってくる。

ところが、福井の産業発展、あるいはまちづくりをふり返ると、もっとも欠けるのはこうした側面であった。そこで、これからの福井のまちづくりを考えるときには、広く日常生活で全面的に文化を享受・創造してゆける環境づくりが欠かせないものとなっている。

(2) 都市発展と文化振興の関係

そこで、やや戻って、今日のまちづくりにおいてなぜ文化芸術を振興する必要があるのか、これについて考えてみることにしよう。その場合、今日における文化芸術は、心の食べものとしてとらえることが大事になる。いうまでもなく、人間が生理的に生きていくには、食物を毎日摂取しなければならない。したがって、栄養摂取の必要性はそれほど他に教えられなくても理解しやすい。

しかし、今日の時代にあっては、人間が人間らしく生きていこうとすると、単に口から摂取する食べ物だけでなく、心にも日々食べものが必要とされる。それが文化芸術である。つまり、文化芸術は、食事として摂る食べ物と同様、人が人間らしく生きていくには日々摂取しなければならない。もっといえば、文化芸術が日常生活に浸透し、心の食べものとして充足させていると、それは生きがいや自己実現の点でも大きな効果を及ぼすであろう。

そうすると、都市の中で多くの人が文化芸術を日常生活において享受できるようになるなら、生きがいや自己実現の意欲に満ちた人びとが多く集まる地域になってこよう。つまり、今日の成熟化時代にあって、文化芸術の雰囲気満ちた都市は、都市的な観点からみても多くの人を惹きつける魅力ある都市となり得る。逆にいえば、今日の時代において、いまだ文化芸術の振興に本気で投資しないまちには人が来ない。この意味で、「文化に投資しないまちには未来がない」といえよう。

(3) 金沢市の文化創造型のまちづくり

金沢市では、上で述べた「文化に投資しないまちに未来はない」という考えに立ち、2つのユニークな文化施設、あるいはまちづくりの戦略施設をつくってきた。

①金沢市民芸術村

金沢市民芸術村は、市民が身近なところから自己表現としての文化活動を行う場であり、24時間無制限の利用可能、市民の自主運営自主管理方式を取り入れるなどで、他に類例のない文化施設である。

②金沢 21 世紀美術館

金沢 21 世紀美術館は、現代美術をテーマとした美術館であるが、既成の美術館の観念からは大きくはみ出した美術館である。たとえば、美術館でありながら、同時にまちの賑わいをもたらすまちづくりの拠点施設であり、美術・工芸的な側面から産業振興の役割も担う施設である。こうした点で、同館は美術館であって美術館でないといえる施設である。

(4) 横浜市の文化創造型のまちづくり

横浜市では文化芸術の創造による新たなまちづくりを意識した施策を進めている。中田横浜市政が文化創造型のまちづくりに力を入れていることは、組織面にも反映している。すなわち、中田市政が新たに設けた4つの事業推進本部の一つとして、文化芸術都市創造事業推進本部も位置づけられている。ここでは、従来型の都市開発手法ではなく、芸術創造活動や広い意味での都市文化活動を促進することにより、MM 21 地区や関内あるいは臨海部などの都心地域活性化を狙う。より具体的には、横浜トリエンナーレや映画祭、その他のイベント、あるいは景観保全、横浜にふさわしいまちづくり・景観デザインなどの振興を起爆剤として都心地域の活性化を図り、また横浜において文化芸術に関する才能の蓄積も図ることなどである。

これに関連する例としては、横浜観光プロモーションフォーラムで行う事業もあげられる。このフォーラムは横浜の観光・コンベンションに携わる約 160 の企業・団体等から構成する組織体である。したがって、これは行政内の責任部署である集客都市プロモーション推進本部からみると、間接的な事業となる。それはともかく、このフォーラムの事業においては、横浜への観光集客事業の一つとして、まず「横浜への来訪者を増やす事業プラン」を広く公募する。そして、審査を経て認定されたプランについては、同フォーラムの認定事業としてフォーラムの会員が積極的に支援・参加・活用していく。ここには、市民・企業・自治体がそれぞれ独自の立場から横浜の集客力向上という方向に向かい、多様なかたちでアプローチしていく姿が見られる。なお、同様なものとして、「記念日は横浜で」という呼びかけによる都市集客力の向上活動もある。こちらは集客都市プロモーション推進本部が直接かかわる事業であるが、これも民間主導の体制により、一人一人の記念日に横浜に集まってもらい、交流してもらうことが主たる狙いのものであり、そのための仕掛けを行う活動である。

神戸市は、横浜市のように文化芸術の振興や文化創造型のまちづくりということはとくに謳っていない。そこで、ここでは神戸市の事例の項目立てはとくにしていない。しかし、一つだけ興味深い事例があるので、関連して紹介しておこう。それは北野工房のまちである。これは廃校になった小学校の跡を借り、商業版のインキュベーションのような感覚で工房店舗の自己発展と増殖を図るものである。

(5) 小自治体での文化創造型のまちづくりの試みに学ぶ

こうした文化芸術的側面からのまちづくりや地域起こしの活動は、必ずしも大都市なり、あるいは一定の地域資源を持ったまちに限られるというわけでもない。そうした例を長野県浪合村における教育立村の試みで見えておこう。この村には、浪合学校と呼ばれる公立の学校がある。この浪合学校は、同村における「村民の心の拠り所」を謳った学校である。

つまり、浪合学校はハード・ソフト面を含めた学校づくりの過程の中に文化性を凝縮した学校であり、この点において、まさに村民の心の拠り所となる学校といえる。

4. 企業はどのようにまちづくりとかかわることができるか

日本の企業の場合には、これまでまちづくりのような活動とかなり距離があったのも事実である。しかし、成熟化時代を迎え、まちづくりにおいても多様な参加者がもためられている。しかも、企業のような経済的力を持つ主体の場合についてはなおさらである。

では、企業はどのようにまちづくりとかかわってゆけるであろうか、これについても各地における事例から考えてみることにしよう。そうすると、特徴的な動きとして、以下のような事例をあげることができる。

(1) 長浜黒壁

(2) モクモク手づくりファーム

(3) 伊那食品工業のかんてんぱぱガーデン

(4) 金沢市におけるまちづくりへの企業参加の例

①冬の金沢の風物詩、フードピアの開催

②浅野川園遊会の開催

③金沢創造都市会議の開催

これは、金沢世界都市構想や、金沢ファッション産業都市宣言とも関連するイベント的な会議である。

④金沢都市美文化賞の制定と顕彰

(5) 横浜市におけるまちづくりへの企業参加の例

上の横浜観光プロモーションフォーラムで行う「横浜への来訪者を増やす事業」活動では、まちづくりにおける企業参加が見られる。すなわち、このフォーラムに参加する企業は、自らの事業活動の一環として横浜の都市的な魅力アップと横浜への集客活動に取り組んでいることである。

(6) 神戸市におけるまちづくりへの企業参加の例

神戸市においては、神戸医療産業都市構想というビッグプロジェクトの一環として、地域企業の中に医療産業関連技術の蓄積を図るため、1999年、(社)神戸市機械金属工業会が主導して医療用機器開発研究会を組織した。この中で、医療現場における機器へのニーズ調査から、医療用機器の開発が地道に取り組まれるようになっていく。

5. 福井でいいまちをつくるための方策

このような条件をもつ福井におけるまちづくりの方策としては、以下のようなことが考えられよう。

(1) まちづくりのためのビジョンの位置づけを見直す

多くの自治体において基本構想や総合計画といった名称のビジョン類は一応存在している。しかし、通り一遍の基本構想やシンクタンクなどに委託した開発計画、総合計画などからは、現実を変えるための実効性ある力はなかなか出てこない。この意味では、むしろこうした計画やビジョン類は存在していないと割り切ったほうがよい。そこで、まちづくりのためのビジョンについては、あらためてその意味を探り、位置づけも見直してゆく必要性が出てくる。その際に留意すべき点としては、次のようなことがある。

- ・まちづくりにおけるビジョンや方向性は、現実を変えるためのツールとして位置づける。
- ・福井地域の産業的伝統とまちとしての福井が抱える課題からいって、福井では産業振興とまちづくりを融合させていくことが大事になる。
- ・物事に対する質の高いとらえ方があってはじめて、自治体の事業革新はもたらされる。
- ・このため、新しいコンセプト、新しい目的や価値を備えた事業の創出に努めることが大事になる。さらには 歴史性や背景的情報を含め、ビジョン自体がひとつの地域資源となるようにしていく必要もある。

(2) 新規事業、新規プロジェクトの打ち出しで地域の強みや魅力の再強化を図ってゆく

(3) 個別事業戦略と都市戦略全体との融合を図る

(4) 独自の環境空間の創造とブランド化による集客の拠点化

(5) 本格的なビジネス手法、マーケティング手法の導入により、成熟化の時代にふさわしい自治体事業の革新を狙う

(6) 自治体事業においても、需要創造活動の重要性に目をやり、それを取り込んだ事業や、施設づくりに努める

(7) 公共施設には、これまでなかった役割を与え、そのことでまた集客の増大やサービスの高度化にもつなげていく